

◇この議事速報（未定稿）は、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。
◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。
◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○井林委員長 次に、階猛君。

○階委員 立憲民主党の階猛です。

本日は、日本政策投資銀行法改正案ということで、日本政策投資銀行、以下D B Jと呼ばせていただきますが、D B Jの特定投資業務を再延長するための法案の審議ということであります。

様々な論点がありますが、議論の出発点、これは、政府の中では、特定投資業務という名称からは分かりにくいんですが、特定投資業務というのは官民ファンドなんです。特定投資業務は官民ファンドであるという認識、これに間違いがないかどうか、通告していませんが、大臣の見解をお願いします。もし答弁が難しいようでしたら、寺岡審議官でも結構です。

○加藤国務大臣 官民ファンドという定義というのがあるのかないのか、ちよつと私は承知しておりませんが、この特定投資業務においては、半分が国から、そして半分は政策投資銀行の資金を使ってやっているものと承知をしております。

○階委員 じゃ官民ファンドなんです。これは

政府の会議体で、私は資料を入手していますけれども、官民ファンドの一覧表という中にこの特定投資業務を位置づけられているんですよ。

大臣も構成員かどうか分かりませんが、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議というのがありまして、第一回、平成二十五年、大分前ですけれども、当時は麻生財務大臣がメンバーでした。今そういうものはないんですか。審議官でも結構ですよ。

○寺岡政府参考人 御指摘の官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議でございますが、こちらは、閣僚会議の方も開催され、具体的には幹事会において、先ほども申し上げましたが、各官民ファンドがそれぞれの成果、K P Iなどを設定し、そうしたものが外部有識者も交えた検証が行われているという仕組みで進められていくというところでございます。その中に、政策投資銀行の特定投資業務、これも中に入っているということでございます。

○階委員 確認させていただきました。官民ファンドに入っているんですよ。ですから、官民ファンドとして我々はこれを議論しなくちゃいけないと思っています。特定投資業務は官民ファンドであるということは、本法案は官民ファンドの設置期限延長法案というべきものなんです。

それで、この官民ファンド、財投特会投資勘定からこれまで累計で九千五百九十億円、今年度の計画が実行されると一兆円を上回る公的資金がこのファンドに投入されるわけです。この膨大な公的資金が適正に使用されてきたかどうかにつき、

我々は国政調査権を行使して監視する責任があります。

そこで、立憲民主党の財政金融部門の責任者でもあります私から、特定投資業務でどういった先に幾ら出資したのか、これは、政投銀の側に何度も依頼してようやく出てきたのが一ページと二ページの資料でございます。皆さんのお手元にある資料を御覧になってください。

一ページ目は、特定投資業務で投資した全件のリスト、これの一枚目だけ抜粋したものです。二枚目、特定投資業務の投資先で、イグジット、すなわち資金回収まで終わった先のリスト、これは四十六件です。

そこで、私としては、これを見ていただければ分かるんですが、さんざん苦労して出てきたのがこの金額だけの資料なんです。金額の大きい順から並んでいます。これを見て、私は租特のときの適用実態調査を思い出しました。あれも金額だけで社名が明らかになっていない、これでは政策がゆがんでいるかどうか分からないじゃないかと、いった経緯もありました。同じことが政投銀でも行われている。

官民ファンドで公的資金が注入される、そして我々はそれを監視する責任がある、私たちの求めに応えて全ての社名を公表する責任があると思いますよ。地下社長、お答えください。

○地下参考人 お答えいたします。

実は、内容、社名については案件ごとに公表させていただいています。ただ、金額につきましては、確かに扱いとしては官民ファンド協議会で扱

われておりますけれども、ほかの專業の株式会社と違いまして、私どもは金融機関としての顧客網をベースに対応とさせていただいておりますので、従来、慣行上、やはり、お取引先から情報をいただくときに守秘義務契約を結び、ただ、これは特定投資の場合に名前は出させてくださいということでも対応させていただいております。守秘義務が外れますのは、監督権限を確かに行使されるときとか、捜査を受けたときというのは例外規定になつてございますけれども、やはり、ビジネスマナーとしまして、なかなか個別の金額は答えづらいところがあります。

ただ一方で、資料でお配りいただきましたように、何も出さないと何か隠蔽しているんじゃないかということなので、こういう一骨一骨の粒度の分かるような資料、こういうものはお求めに応じて適宜開示してまいりたいというふうに考えてございます。

○階委員 最初に確認させていただいたとおり、官民ファンドなんですよ。

先日、ちょうど業務を完了したIN CJという官民ファンドがありますね。そのホームページを見ると、全て、投資先名だけではなくて、投資金額まで開示されていますよ。政投銀も、官民ファンドの業務をするんだったら、それを開示すべきでしょう。当たり前のことを私たちは求めているんですよ。なぜそれができないんですか。

そして、さっき言った、守秘義務契約のことをおっしゃっていましたけれども、私、政投銀の方からそのひな形を入手しました、三ページにつけ

ておりますので、見てください。

第二条は、守秘義務契約、秘密保持義務ともいいますけれども、秘密保持義務の例外ということで、（２）「法令の定め又は監督官庁、裁判所その他の公的機関若しくは自主規制機関の命令等に従い、必要最小限度において開示する場合。」

私は、国会はもちろん公的機関に当たりますし、自主規制機関の命令等と、命令等となっていますね、この等の中には当然、我々、国権の最高機関である国会の国政調査権、これに基づく資料提出要求も含まれると考えております。含まれないというのでしょうか。私は納得できませんので、その点の見解をお尋ねします。

○地下参考人 お答えいたします。

IN CJの場合は全件、金額を開示されているということですが、IN CJと私どもの違いとしましては、私どもは、IN CJさんのように、官民ファンドのみをやる機関として設立されたわけではなくて、本来であればビジネスをやりますが、今、政府は株を保有していただいておりますけれども、いずれ将来はそれを売っていくというビジネスモデルを同時に展開していると思います。

なので、特定投資以外の通常業務というの也非常に重要だと思っておりますので、その場合、金額まで出してしまつと、従来のお取引先との関係がやはりかなり毀損するというふうに考えてございますので、私ども自体はなるべく開示の努力を進める一方で、どの会社さんも、やはり我々、特定投資の場合、劣後ローンという形態もあります

し、様々な形態があります。それと、やはりIN CJさんとの違いとしては、同業他社をいろいろ抱えておりまして、それぞれライバル関係にあるんですね。そういうところはやはり、この会社がかような金額をDB Jから調達しているというのは、競争上機微に触れるというのは、非常に気にされますので、やはり通常のビジネスと併せてもつてやらせていただいているというところで、その辺りの事情を勘案いただけないかと思っております。

その代わり、国政調査権……（階委員「質問に答えて。守秘義務契約の解釈がおかしいんじゃないか」と呼ぶ）守秘義務契約の解釈は、これは恐縮ですが、私どもの認識としては、これは特定投資以外の案件もこういう契約でやっております。

その場合、私どもが説明しておりますのは、この自主規制機関云々は、例えばインサイダー取引で証券等監視委員会から資料開示を求められたときとか、まさに不祥事を起こして捜査を求められたとき、それぞれ守秘義務を持っていらつしやる官署に対しては開示しますよと。なので、世間一般には開示はされませんのでということで運用しておりますので、そういう契約慣行だということで、決して国政調査権を無視しているわけではございません。

○階委員 やはり納得できなくて、まず、そもそも、情報開示ができないのに、官民ファンドを担う資格はあるのかということです。やめたらどうですか。公的資金を入れている以上は、さっき言った、行政を我々は国政調査する責任があるん

ですよ。それに応えられないんだったら、こんな情報も出せないんだったら、もはや、特定投資業務を担う資格がないということで、やめられるのが筋だと思いますよ。いかがですか。

○地下参考人 お答えいたします。

大変厳しい指摘と思います。ただ、私どもとしては、やはり、従来の業務の中で我々の機能を国にうまく活用していただくというのが役に立つすべだと思っておりますので、できればこの特定投資業務を適正に運営してまいりたいですし、その代わり、先ほど、機微に触れる情報以外は極力明らかにしてまいりたいと思います。

○階委員 我々、政府系金融機関が過去に不祥事を起こした例というの目の当たりにしていますよ。商工中金、あそこは融資の書類を改ざんして、そして融資を実行していたというのがありましたね。日本政策金融公庫、こちらは与党議員が口利きをしてコロナ融資を実行していたというのがありますね。そういう事例もあるから、私は、同じ政府系金融機関である政投銀がちゃんと業務をしているかどうか、しっかりチェックしていきたいんですよ。

その上で、具体的な例を一つ、二つ挙げていきますね。

お手元の資料のページ目、これは全件リスト。一番上の企業、金額が大きい順に並んでいます。この一番目の企業は二番目以下を大きく引き離して断トツに大きい金額ですよ、二倍ぐらいの金額、千八百億あるわけですよ。これはどこなのか教えてください。

そしてもう一つ。二枚目です。これは先ほど申し上げましたエグジット済みのリスト。これは、金額が一番大きいものが上なんです。損失も一番大きくなっているんですよ。ほぼ全額損失ですよ。三百四十億投資して三百三十三億損が出ている。これはどこなのか。

今は時間がないので、取りあえずこの二つ、どこなのか開示してください。

○地下参考人 二点御質問いただきました。

ちよつとそれぞれについて答えぶりが変わることをお許しいただきたいんですけど、まず一点目は、まさにオンゴーイングでございますので、属性について御説明させていただきます。

半導体関係の会社で、資金使途は北上工場の新設といったようなものになってございます。半導体関係でございますので巨額の投資が必要でございますので、必然的に金額が最も大きくなったというところでございます。

二点目については、これは、実は破綻した、一旦破綻して今再建中の会社でございますので、確かに先生としても非常に気になると思うので、個別に協議をしてまいりました。

これは今、マレリという会社でございます。埼玉に本拠を置く会社で、旧カルソニックカンセイという部品メーカーが、ヨーロッパのマニエッティ・マレリを統合することによって世界有数の部品会社になる、そういう壮大な志に、我々も種類株ということで応援したものでございます。

以上でございます。

○階委員 なぜ急に個別名を明かしたんですか。

どうせ隠しても、私が調べて分かっていると思うから答えたんでしょう。

一つ目の半導体は、キオクシアといって、私の地元の企業で、知っていますよ、私は。

もう一つは、今日の資料の四枚目に、DBJニユース、これを見ると特定できたので、私はもう知っていて聞いているというのは当然察して、言われる前に答えようということだったんだと思うんですけど、ここで答えられることは、ほかの企業も含めて個別名を明かしてもいいということなんじゃないんですか、ここで答えられるということでは。どうですか。

○地下参考人 お答えいたします。

実際、ちよつと私も踏み越えたお答えをしてしまったのかも分らないんですけど、やはり通常、業務においてお客様との信頼関係の維持というのは最も重要だと思っておりますので、その際に、金額については機微に触れるのでお出ししないというのが我々のビジネス上の慣行となっております。

何というんでしょうか。これも、会社の方が自ら開示されているという話は対応できますので、マレリの件につきましては、資料があるというのとはちよつと目に入っておりませんでしたけれども、会社側の資料で種類株を全額消却したということがございますので、もう事実上開示しているものというところで、念のために御了解を取って社名をお話したというものでございます。

以上でございます。（階委員「質問に答えてください。全部開示していいじゃないかと」と呼ぶ

「いや、それはちよつと、しかねると考えてございます。」

○階委員 議論の出発点は官民ファンドだと申し上げましたよ。同じ官民ファンドなのに、INC Jのところは全部開示している、ところが、政投銀の方はほかに取引があるから開示できない。果たして整合性は取れているんでしょうか。

私は、官民ファンドをやるのであれば、官民ファンドについてはちゃんと情報を開示すべきだということを言っているわけです。ほかの取引まで開示しろとは言っていないんです。それが間接的にであれば本業に影響を与えるというのであれば、むしろ官民ファンドをやめるべきなんですよ、政投銀は。INC Jみたいに特別な会社をつくってこの目的に沿う官民ファンドをつくれればいいだけの話なんです。

大臣、この点、どう考えられますか。

○加藤国務大臣 委員の、ちよつと、今の質疑の中で、この官民ファンド部分だけを開示をおっしゃっておられるのか、いやいや政策銀行、過去こういう問題があったからというおっしゃられ方もしたので、どこがターゲットなのかという思いで聞かせていただきましたが、今の御質問ではいわゆる今回の特定投資業務部門ということを限定されているというふうに思います。

その上で、この半分は国から財政、産業投融資会計を介して出しているお金でありますから、そういう意味において、できる限り透明性を確保しろというのは十分理解するところでございます。ただ、他方で、委員も法律の専門家でいらつし

やいますから、やはり、二者間でこうした契約を結んできている、これは民民の契約だと思います。そこは信義則として尊重しなきゃならない、そういった意味で、それを踏まえて政策投資銀行からお話があったものだと思います。

その上で、じゃ、これから先の話として、それをどうするんだ。一つあるのは、特定投資業務の目的であるリスクマネーの供給が、現状、民間に任せていたのでは十分なされていない、これは共通の認識をしていただき、それは、何らかの形で進めていこうとすれば、やはり国が何かの形で関与しなければならぬ。じゃ、そのときにどこを使うのか。おっしゃるように、新たなものをつくる、これに対していろいろな御批判は相当いただいています。そして、今、基本に、いろいろな、特に金融としてやるべきノウハウがあるところを活用するというのは、それは一つの手であろうかと思ひます。

したがって、その中で、今委員おっしゃったような透明性の確保というものを一方で求められている、しかし、それをいかに効率的に、有効的に、そして、我々の立場からいえば、新たな公的なものはできるだけつくらないという観点も含めて、そのバランスがどう取れていくのか、この部分なんだろうなと思つて、お聞かせをいただきました。

したがって、ポイントは、特定投資業務を全部、官民ファンドと同じように全部オープンにしますよ、金額もオープンにしますよといったときに、じゃ、今融資を受けているところ、あるいは、こ

れから融資を受けていかれるところの行動にどういう影響があるのかなのか、そういったところはしっかりと見ていかないと、結果的に、政策目的と、おっしゃる透明性の両立というのはなかなか図れないんじゃないのかな、そんな思いを持ちながら聞かせていただきました。

○階委員 じゃ、地下社長、守秘義務契約を盾に取って開示できないと言うわけですけれども、官民ファンドを担っている責任として、取引先に対して了解を求めて、その上で開示する、つまり、守秘義務契約の変更契約を結ぶといったことによつて開示可能になるわけです。そういった努力をするつもりはないですか。

○地下参考人 お答えいたします。

プロセスとしては先生御指摘のとおりのことはいり得ると思ひますけれども、私ども、従来、そういうことを想定しない中で特定投資を既にやらせていただいておりますので、後づけで開示を求めるというのは極めて難しいと思ひます。

先ほどのような破綻事例等で先方の開示によつて事実上そこが公知の事実になっている部分は適切にやりますけれども、既存の部分の開示は、やはり我々のビジネス慣行上、極めて難しいというふうに考えてございます。

○階委員 努力はしないという結論だったと思ひますね。それでいいですね。努力はしないんですね。もう一回答弁お願いします。

○地下参考人 ちよつと、へ理屈のように聞こえてしまつて恐縮ですけれども……（階委員「結論だけで結構です」と呼ぶ）はい。個別のやつ

力はしません。それに代わる開示の方法をいろいろ検討してまいりたいというふうに考えてございます。

○階委員 これでは、同じ官民ファンドなのに情報開示が著しく違って、国会の行政監視機能が果たせないということを申し上げておきます。

その上で、わざわざ例外的に開示していただいたマレリ、こちらの会社ですけれども、今日お手元の資料で五ページ目ですか、分野別の実績というのが上の方に書いていますね。地域活性化、競争力強化、共同ファンドということで、それぞれ金額だったり社数だったりまとめられた表が載っています。マレリの案件というのは、この三つのカテゴリーのうち、どこに属するんでしょうか。お答えください。

○地下参考人 地域活性化でございます。

○階委員 もう一度、四ページを見てください。これはD B Jのプレスリリースですよ。見出しを見てください。C Kホールディングスによる、ち

よつと横文字なので読みづらいのでマレリと略します、マレリの買収に関連し、優先株式の引受け、取得を実施。MアンドAに関するお金を出しています。そして、その下に、特定投資業務を活用し、自動車部品サプライヤーの国際競争力強化をサポートというふうにあります。

さっきのカテゴリーで、二番目に、競争力強化というのがありますね。こっちはなくて、何で地域活性化なんですか。

私は、そもそも、この競争力強化が、著しく金額及び社数において地域活性化を上回っている、

地域活性化をちゃんとやれよというのが、この場でも委員の中から出ていましたけれども、この地域活性化の数字を水膨れさせるために、無理やり地域活性化に押し込んだんじゃないですか。お答えください。

○地下参考人 お答えいたします。

マレリといいますか、当時のカルソニックカンセイですね、それを地域活性化で、なお取り上げましたのは、やはり、本社が埼玉であり、主要工場が北関東及び神奈川に所在する、そういう日本の地域の企業が世界の企業、世界に飛躍する、そこに着目したということで、地域活性化ということを取り上げたものでございます。

○階委員 競争力強化に当たると言っても過言じゃないような気がするんですけども、なぜ競争力強化じゃなくて、あえて、どちらかといえば地域活性化に入れているのかというのを聞いています。

○地下参考人 お答えいたします。

地域活性化と競争力強化、両方が求められておりますので、あえて言うと、本件については両方満たしているという評価もできると考えてございます。その中で、我々、従来は、本社所在地ベースというのを大切にしております、東京所在の会社よりも、やはり地域を守り立てたいという思いで、地域本社のごとくで着目させていただいて、そういう扱いにさせていただいたという経緯でございます。

○階委員 そうしたら、トヨタに特定業務で出資とかをした場合、これは地域活性化になるという

ことでいいですか、仮にの話ですけども。豊田市が本社ですよ。

○地下参考人 お答えいたします。

カルソニックカンセイの場合は、実質、本社が地方で、実質、地域に工場を持っていたと。トヨタの場合は、実際はもう既にグローバルカンパニーでございますので、そこをあえて地域扱いするというのは、ちよつと従来の運用からは違和感があるところでございます。

○階委員 いや、さっき所在地ベースと言ったから応えたんですけども。

本当に、D B Jは、説明責任を果たす気がないんですか。矛盾ばかりじゃないですか。官民ファンドを担う資格は全くないと思いますよ。少なくともここで答弁するような内容じゃないですよ、今のは。社長がそういう状況で本当に責任を果たせるんですかね。甚だ疑問ですよ。

結局、地域活性化に入るか、競争力強化に入るかは、胸先三寸じゃないですか。御都合主義じゃないですか。その中で、多分、地域活性化に力を入れるとこういう場でも言われるから、精いっぱい努力して地域活性化の数字がこれなんです。金額ベースだと全体の一〇%しかないんですよ。

しかも、さっきのマレリは大企業ですからね。我々がイメージする地域活性化は、中小企業で、地場企業、こういったところに成長資金を投入して、世界に羽ばたいてもらうとか、もつと成長してもらおうとか、それが地域活性化だと思いますよ。地域に貢献してもらおうとかね。全くイメージと違ったものを地域活性化に盛り込んで、そして、社

名が出ないからばれないだろうという意図も感じ取れます。

こんないいかげんな情報開示で、社長、このまま続けるつもりですか。お答えください。

○地下参考人 お答えいたします。

いささか分類が恣意的ではないかという御指摘だと思います。

ただ、これは、私どもとして、恣意的に考えたとか隠蔽の意図は全くありませんで、特に、これは第一期の事業でございましたので、競争力強化と、やはり地域を守り立てて、やはり我々にとつては実はカルソニックカンセイは地方企業という認識でございます。透明性が不透明だとか、もし取上げの指針を明確化というのであれば、主務省である財務省とも協議しながら、そういう部分を運用にどう盛り込めるかというのを検討してまいりたいと思います。

○階委員 結局、社名も金額も明らかにしていないのに、そこを運用を変えましたと言っても、検証するすべがないんですよ。無意味なことは言わないでください。

それで、特定投資業務には、先ほど来議論があるとおりの、公的資金とDBJさんの資金が一对一で使われるということになっていますが、一对一で使われるというのは法的な規定に基づくものではないのか、どうか。これは、寺岡さん、お答えください。

○寺岡政府参考人 特定投資業務の特徴として、産投、財政投融資……（階委員「結論だけ。一对一は法的規定かどうか」と呼ぶ）産投からお金を

受け入れることで財務基盤を強化してございます。その際のルールは、事業量のうち、いわば半分それを入れるというルールになっているということでございます。

○階委員 そのルールは法律の規定に基づくものかどうかということを知っているんです。お答えください。

○寺岡政府参考人 指針で定めてございます。

○階委員 財務省令なんですよ。ですから、別的一对一にこだわる理由はなくて、いつでも変えられる、変えようと思えば変えられるんですよ、財務省において。

それで、先ほど来言っている情報開示の不透明性とか、あるいは区分の恣意性とか、今指摘しただけでもいろいろ問題が出てくる中で、ほかの官民ファンドと違う扱いを私どもはしなくちゃいけない。普通の官民ファンドだったら一对一でいいかもしれない。普通はここについては、DBJも金融機関として資金調達力も運用力もあるわけですから、一对一ではなくて、これを、大幅に公的資金の割合を減らすということを検討していいのではないかと思います。

大臣、この点についてのお考えを伺いたいと思います。

○加藤国務大臣 まさにリスクマネーの供給というのとはどのくらいのことが必要なのかということなんだろうと思います。端的に言えば、やはりあるべき姿は、それも含めて、民間において、民間金融機関あるいは民間投資家等においてなされる、これを我々は目指していかなきゃならない。そう

いった意味で、今回も時限でお願いをさせていただいているわけであります。

その上で、今御指摘のあった、どのぐらいの割合にしていくのかというのは、まさにそれはリスクマネーの供給としてどういったものが求められていくのか、それとの関わりの中で、現時点では、たしか原則としてなったと思いますけれども、五対五ということをベースに運用がなされているものと承知しています。

○階委員 まず押さえておくべきは、法律上是一对一などとはどこにも書いていない。その上で、財務省令の中では、おおむね一对一というふうにもなっています。これは可変的なものであつて、私は、今日の答弁を聞いてみると、一对一にこだわる理由は全くない、これは即座に見直しを検討すべきだと思います。大臣、いかがですか。

○加藤国務大臣 おっしゃるように、五対五とかそれに絶対でなければならぬということはないんだらうと思います。ただ、五割を超えているということになると、やはり民間との問題があるということ、おおむね五割ということを考えているところではないかと、私自身は理解をしているところがあります。

その上で、先ほど申し上げた、現下におけるリスクマネーの供給といった観点から、どのぐらい国がそれを支援していくべきなのか、こういった観点から議論されるべきものと認識をしています。

○階委員 見直す気は今のところないということ、伺ってよろしいですか。

○加藤国務大臣 今回の議論の前提としてお願い

しているのは、現行の、今、財務省令とお話がありました。それをベースとして運用すること、これを前提に今回の法案もお願いしているということでございますが、ただ、未来永劫こうでなきゃならないというものではないというのは、御指摘のとおりだと思います。

○階委員 現時点では見直す気がないという趣旨の答弁でした。

その上で、私は、この特定投資業務、さっきも、商工中金の例とか日本政策金融公庫の例を挙げましたけれども、様々なモラルハザードが起こり得るんじゃないかと思っています。

さっきのマレリですけれども、破綻しています。まだ企業としては民事再生手続によって事業を継続中なんです。事業継続中のマレリとD B Jさんは取引していますよね。その取引はどのようなものか、そして、その取引はどういう経緯で始まったのか、お答えいただけますか。

○地下参考人 お答えいたします。

マレリに投資したのは、ちよつと正確な記憶があればですけども、二〇一五年の五月ぐらいだったと思います。

実際として、統合が始まる前にコロナが起きまして、コロナショックになりました。したがって、将来想定していた人の行き来、まず、カルソニックの方が生産能力をヨーロッパのマレリに伝えて生産力の向上を図る、そこがまず頓挫してございます。あと、ひいては、車の売行きが世界的に冷え込みましたので、部品メーカーであるマレリも非常に売上げが減り、一般的にコロナで苦

しんでいた企業と同じ状況の資金繰りの問題が生じました。なので、その資金繰りを支えるために、私どもが融資をしたという経緯がございます。

その後、一旦回復したんですけども、今度は半導体不足というものに対する、車の生産能力、生産台数が減りまして、売上げがまた減ってしまいい、結果、私的整理をトライしましたけれども、外資系金融機関の反対等により法的整理に至ったというものでございます。

なので、法的整理でございますので、あとは裁判所の手続の中で、まず株式の方から消却されていきますので、特定投資で出した株式は消却し、融資の方は、いわゆるほかの協調融資行との、均等ですね、へんぱ弁済にならない均等な扱いの中で一部が残存した、そういう経緯でございます。

○階委員 いろいろ御説明をいただきましたけれども、二〇一五年五月から取引を開始されているということですから、特定投資業務で出資する前から取引があったということですよ。

その上で、先ほど指摘したとおり、特定投資業務によって三百三十二億、損が出た。半分、百六十億は公的資金です。国民の負担です。その損は出ているにもかかわらず、自らが、政投銀、D B Jが行ってきた取引については、債権カットはあったでしょうけれども、なお取引は続いている。これは利益相反のような気がするんですよ。

私は、公的資金を犠牲にして、自分たちのプロパーの取引の利益を図ったと言われてもしょうがないんじゃないかと思うんですが、この点、いかがですか。

○地下参考人 先ほどの答弁の修正で、マレリへの投資は二〇一九年の五月でございました。一五年と申し上げたようで、修正いたします。

実は、融資が先にあったわけではなくて、一遍、カルソニックカンセイという会社は、昔々は取引がありましたけれども、その投資の段階では融資の残高はございませんでした。その後、むしろ、どちらかというと、我々の融資は、会社を継続させるために融資をしましたので、金融行為としては、特定投資を守るために融資をした。あわせて、毀損しておりますので、むしろ、追加の融資分としては、我々としては元本を毀損して損をしているというふうに考えてございますので、我々が融資の便益を図るために特定投資を犠牲にしたのではなくて、特定投資を生かすために融資をし、それが手続の中で減債して、損失も生じてしまったと。

何か、金融機関としては追い銭を出したのではないかというそりはあるかもしれませんが、でも、かように、私どもとしては、特定投資の持続性というものを重視した取組であったと考えてございます。

○階委員 最初、二〇一五年五月というふうに聞いたものですから、ちよつと議論の前提が変わってしまいました。そこはちゃんとした答弁をしてください。

その上で、今回の官民ファンドの最大のモラルハザード、これは、特定投資業務が、要は、資料でいいますと、六ページ目を見てください。特定投資業務、下線を引いているところ、会社はとい

うのはD B Jのことですよね、その目的を達成するため特定投資業務を行うということで、目的が達成されない限り、特定投資業務は続け得るということが書かれているわけです。

今回も、この法案を提出する前に、何か、勉強会で、特定投資業務を続けるべきかどうか有識者に議論してもらったということなんですが、そこで言われていることというのは、要は、一定の成果は出ているけれども、まだまだ道半ばだから続けるということなんです。成果が中途半端であれば、いつまでも続けられるんですね。

元々、この特定投資業務は二〇一五年に始まって、時限的なものだ、五年間だと言って始まったものが、二〇二〇年、コロナということもあり、延長がされました。そして、そのときも、時限性だから五年間と言っていたわけですね。今回は、時限性と言っていたものが再延長ですよ。しかも、業務完了の期間は二〇四一年の三月末です。相当先ですよ、時限性と言いながら。

これが二〇四一年まで延びることによって、もう一つのモラルハザード、その間は完全民営化は先送りできるということなんです。なぜそうかといえ、特定投資業務をしている間は、政府はD B Jの株を五〇%以上持たなくてはいけないという規定があるからです。

非常に、D B Jにとっては一粒で二度おいしい。サボればサボるほど、特定投資業務で公的資金は入ってくる。そして、サボればサボるほど、完全民営化の時期は遅れて、市場競争にさらされないで済む。こんなモラルハザードが、この特定投資

業務の延長によって生じている。

私は、このことについて、もっと真摯な反省をして、本来だったら時限的でもうとつくに目的を達成して終えていかなければいけないものをこれからも続ける、そして、それによって完全民営化の時期もうんと先送りされる、このことについての真摯な反省があつてしかるべきだと思いますよ。地下社長、いかがですか。

○地下参考人 お答えいたします。

完全民営化ないし民営化の方向性というのは重々承知しております。私も社長として、法に基づき、定款に基づき、執行責任が十分あると思っております。

ただ、一点、特定投資が未達だから延びたというのは、多分、恐らく、私どものパフォーマンスが悪ければ、逆に、こういう場で、もう延長しない方がいいんじゃないかということで認識しておりますので、私どもとしては、与えられた期間の中で、皆様に御評価に堪える実績を出すというのが仕事で、同時に、呼び水効果等で、ないしは共同ファンドを通じてそういう市場をつくることに寄与していくということだと思います。

そういうところが評価されなくなった場合は、あなたはもう特定投資やらない方がいいよというふうに認識してございますので、そういう意味で特にサボタージュして完全民営化の時期を延ばすという意図はございません。

○階委員 ですから、この勉強会でも指摘するとおり、ほどほどの成果を上げて、一方では成果が出ないからやめろと言われないようにしつつ、一

方ではまだ道半ばだと言って先送りするというようなモラルハザードになるんじゃないですかということを言っているわけですよ。D B Jさん、優秀な人が多いから、その辺のさじ加減は上手でしょう。幾らでもそのような経営はできるでしょう。私はそれがモラルハザードだと思いますよ。

金輪際、再延長をお願いすることはないということをお場で言えますか。地下社長、いかがですか。

○地下参考人 お答えいたします。

決してそういうさじ加減をやっているものではなくて、我々としては、法律、定款、あと定められる完全民営化の方法、あとはその中に定められた特定投資の期限を切った目的、それを一生懸命果たしているつもりでございますので、そんなに絶妙なさじ加減はやっておりませんし、先ほど冒頭説明したように、一般の案件の相談の中で、特定投資の要件を満たすものは全てそちらに振るという運用をさせていただきますので、全力を尽くしているということで御認識いただければと思います。

○階委員 結局答えていないじゃないですか。これから再延長、再々延長か、起こり得る、あり得る、それをD B Jとしては否定しないということですか。よろしいですか。

○地下参考人 私どもD B Jとしては、国からの委託に応えられる組織でありたいと思っておりますので、委託に値するかどうかは、御判断いただくのは先生方だと認識してございます。

○階委員 我々は、時限的なものだから、すぐ、もうとつくに終わるべきものだと思っているんで

すよ。それが延長のみならず、再延長になっている。このことについてDBJ側としてはこれからどうしようと考えているのかということを聞いていくわけです。再々延長は絶対に起きないように、ちゃんと特定投資業務、目的を果たせるように全力を尽くす、そして、それに対して責任を負うというふうに言えますか。

○地下参考人 お答えいたします。

私としては、日本政策投資銀行がそういう実績を出して、むしろ、そういうリスクマネーができたのでDBJの特定投資は要らないよと言われるようなのはもちろん念頭に置いてやりますけれども、私どもが制度設計をする立場ではないですし、我々としてはできればいろいろな方に運用の機会をいただきたいという立場ですし、国の特定投資の財源があれば、先ほども言いました、競争力の強化とか地域の活性化、地域の活性化をサポートするという御指摘ですけれども、やはりそれに踏み込みやすくなっているというのは間違いありませんので、なので、ともかく、終わることを目的とするというよりは、その時々々の政府からのニーズを適宜受託していきけるような体制を果たしていきたいというふうに考えてございます。

○階委員 全く覚悟がないことが明らかになった。覚悟がないというのは、完全民営化に対する覚悟がないということが明らかになっているわけですよ。いいですか。本当に完全民営化を目指す、民間金融機関と同じ土俵で戦うというんだったら、一刻も早くこの特定投資業務は終わらせなくちゃいけないんですよ。それをうやむやにしようとし

ているということは、そもそも完全民営化はやる気がないということなんですよ。そのことを指摘させていただきます。

そして、完全民営化の手前に、現段階でも五〇%までは株が売れるという状況にあるわけです。先ほど水沼委員も指摘したとおりなんです。私、大臣の答弁を聞いてみると、まだ五〇%までを売ることについても体制はできていないようなお話でしたけれども、これはちよつと、余りにも悠長過ぎるんじゃないですか。

前回の延長法案の附帯決議のときに、二番ですね、政府の保有株式については、特定投資業務で保有すべき株式を除き、目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できるだけ早期の売却に努めとか書いていますよね。五年近く前の附帯決議、これを守るのであれば、もうその五〇%までの部分は売る体制を整えていないとおかしいでしょう。なぜ何もしてこなかったんですか、お答えください。

○加藤国務大臣 そのことに対してもお答えさせていただきます。前提として、今回、期限の延長をお願いしているのはむしろ私ども政府であり、政府からDBJに特定投資業務という形でリスクマネーの供給をいわば促す、委託をお願いをしている、そういう関係でありますから、DBJはDBJとして努力をしていただくとともに、我々としては、こうした形、要するに国が関与する形ではなく民間ベースにおいてしっかりとリスクマネーが供給できる状況、環境をつくっていく、それに向けてまずは全力で取り組んでいき

いというふうに思っております。

その上で、今委員御指摘の民営、株式売却の話であります。

法律上、この期間であつても二分の一以上持てということでありますから、それに近いところまで売却することは可能であるというのは、法文上、解釈であるんだろうと思います。

その上で、売却に当たつての考え方がそこに示されているわけでありますので、我々は、それも踏まえながら、国会での附帯決議をいただきましたので、それに向けて引き続き努力をしていきたいと考えております。

○階委員 是非努力をしていただきたいのと、七ページ目を御覧になってください。

完全民営化を目指すのであれば、この代表取締役の変遷、見ていただくと分かるのとおり、民間出身者が、二〇〇八年、今のDBJができたときの社長さんは民間でした。その次も民間の社長さんでした。その後プロパーになった、これはいいと思うんですが、プロパーになった後、財務省の出身者が入ってきて、会長というポストが新たに平成三十年から設けられ、副社長で入った元財務事務次官の方が会長に昇進しているというのが二代続けて行われているわけです。

これは完全民営化の方針と整合するんでしょうか、地下社長、お答えください。

○地下参考人 お答えいたします。

人事につきましては、原案は、現在というか、歴代、社長が原案を作成し、人事評価委員会という、アドバイザリー・ボードのメンバーを主たるメン

バーとする外部の有識者にお諮りして選定をしております。したがって、完全民営化の方向の中で有為な人材の方に取締役就任していただいているというふうに認識しておりますので、民営化に逆行するとは考えてございません。

○階委員 人事が完全民営化の方向性と逆行しているというふうに私は捉えます。

今日はこれで質問を終わりますけれども、要するに、特定投資業務をいつまでも延ばして完全民営化を先送りしようとしているんじゃないかという疑念も拭えませんでしたし、そもそも官民ファンドをDBJに任せていいのかという疑念も深まる一方でした。そのことを最後に申し上げ、質問を終わります。

ありがとうございました。